

分担研究報告書

研究課題名（課題番号）：医療的管理下における介護及び日常的な世話が必要な行動障害を有する者の
実態に関する研究（H27-身体・知的-指定-001）

分担研究課題名：行動障害の状態にある知的・発達障害者に対するの支援に関する児童精神科医の
関わりの実態に関する研究

研究代表者：市川宏伸（日本発達障害ネットワーク）

研究協力者：小野和哉（東京慈恵会医科大学）

研究要旨

本研究は、児童精神科医が、障害福祉分野においてどの程度関わりを持ち、どのような困難を抱えているかを明らかにする目的で、日本児童青年精神医学会の会員医師を対象にアンケート調査を施行した。この分野に関わる児童精神科医は全体の半数近くに及んでいたが、種々の困難も感じており、専門研修の拡充と、職員教育の必要性、施設設備の充実、医療連携体制の確保の4点が今後重要であると考えられた。

A. 研究目的

行動障害の状態にある知的・発達障害者に対するの支援は、医療的な関わりが必ずしも容易では無く、適切な医療が受けられない状態で彼らの心身の問題が重篤化しやすい実態が有る。そこで、これら障害者に適切な医療が施行できるような施策を明らかにしていく必要があり、現在その一助として障害者のライフステージ全体の中で、障害福祉分野において医療が果たす役割や対象者の範囲を明らかにする目的で調査を行ってきた。今回は、児童精神科医が、このような分野においてどの程度関わりを持ち、どのような困難を抱えているかを明らかにする目的で、日本児童青年精神医学会の会員医師を対象にアンケート調査を施行することで、行動障害の状態にある知的・発達障害者に対するの医療的支援の在り方を検討する一助となる意義が有ると考え、調査を施行した。

B. 研究方法

全国の日本児童青年精神医学会の医師会員を対

象に、行動障害の状態にある知的・発達障害者に対するの支援に関する児童精神科医の関わりの実態調査票」を作成し、2016年10月に郵送によるアンケート調査で現状を評価した。

（倫理面への配慮）日本発達障害協会の倫理委員会の承諾を得た上、日本児童青年精神医学会の倫理委員会の承諾も得て施行した。

C. 研究結果及び考察

研究結果：

日本児童青年精神医学会の医師会員を2065人対象にアンケート調査を施行した結果、513件の回答（回収率 24.8%）を得た。その結果概要は以下の様である。

1) 医師の臨床経験

10年以上の臨床経験のある医師が344名(67.2%)

20年以上の臨床経験がある医師が181名(35.2%)

であった。このことから回答された医師はベテラン医師が殆どである。

2) 福祉機関での勤務状況

無いものが291名(56.7%)有るものが221名(43.1%)であった。この内訳は1.福祉事務所13人(6%) 2.知的障害者更生相談所52人(23.5%) 3.障害者更生相談所6(3%) 4.児童福祉施設181人(81.9%)であった。最も多い児童福祉施設ではa.乳児院7人 b.母子生活支援施設7人 c.児童厚生施設1人 d.児童養護施設25人 e.障害児入所施設72人 f.児童発達支援センター56人 g.情緒障害児短期治療施設32人 h.児童自立支援施設23人 i.児童家庭支援センター10人であり、障害児入所施設や、児童発達支援センターで医師の活動が顕著であった。

3) 勤務状況についてみると常勤54人(24.4%)に対して非常勤が150人(67.9%)であり、非常勤での関わりが最も多い。

4) 福祉施設での医療行為の困難さについて、困難さを感じていないのは58人(26.2%)であり、困難さを感じていた医師は160人(72.3%)に及んでいた。困難さの理由は医療を行う人的体制中でも職員の医療に関する知識の不足を指摘するものが80人。その他は、施設設備の不十分63人、可能な医療行為の範囲の不明確さ29人 診療時間の確保の困難27人などが指摘されていた。

5) 福祉施設における医療行為の専門研修の受講の有無は無い医師が殆どで437人(85.2%)であったが、受講の機会があれば受講したいとの希望は239人(54.6%)で半数以上の医師にみられた。受講している医師は1.国、都道府県、市区町村が主催する研修会が25人、2.学会が主催する研修会が25人、3.NPOなど学会以外の民間団体が主催する研修会19人であった。

6) 福祉施設における医療の必要性は448人(87.3%)の殆どの医師が必要と考えており、じっさいに福祉施設からの依頼で入所者の医療を行った経験が有る医師は393人(74.3%)及んだ。こうした経験において困難さは292人(74.3%)という殆どの医師が感じておりその理由として

1. 身体的併存障害に関し医療機関の連携が困難103人、 2. 臨床症状が重く、対応するには医療機関側の体制が整っていない。139人、 3. 診療に時間が係るがその時間が確保でない。105人、その他111人であった。

考察

児童精神科医師の福祉施設での勤務は43.1%の約半数の医師によって経験され、10年以上のベテラン医師を中心に行われ、児童福祉施設(81.9%)においてその活躍がみられる。しかし常勤医師は極めて少なく、非常勤医師(67.9%)により対応されていた。また72.3%の医師がそこでの困難さを感じており、その理由は人的体制(51.1%)が最も課題であり、中でも職員の医療知識の不足(36.1%)は問題とされていた。また施設面での整備も課題として28.5%の医師に感じられていた。こうした医師に対して専門講習の必要性を見てみると、受講経験は85.2%の医師に無いものの、そのニーズは54.6%の医師に認識されており、今後専門講習を行う意義は少なく無い。実際問題として福祉施設での医療は、その必要性は、87.3%の医師に認識されており、実態として福祉施設からの依頼を受けた医師は回答の76.3%に及んでいた。ただその際の困難さも殆どの医師が感じており(74.3%)、その理由として臨床症状が重く対応する医療機関の体制の不整備や、時間の不足、医療機関と困難が指摘されていた。従って今後、専門研修の拡充と、職員教育の必要性、施設設備の充実、医療連携体制の確保の4点が急務であると考えられた。

D. 健康危険情報

特記無し

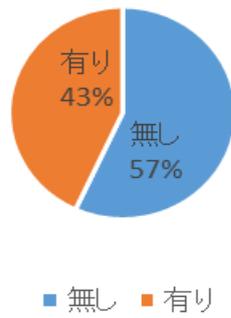
E. 研究発表

1) 国内

口頭発表	0件
原著論文による発表	0件
それ以外(レビュー等)の発表	0件

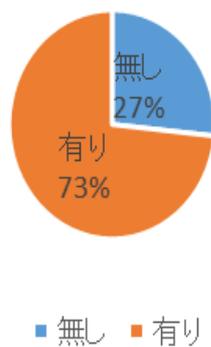
児童精神科医福祉機関の勤務	人数
無し	291
有り	221

児童精神科医における福祉機関の勤務経験



福祉施設での医療行為の困難さ	人数
無し	58
有り	160

児童精神科医が福祉機関の医療行為に感じる困難



福祉施設の内訳	人数
福祉事務所	13
知的障害者更生相談所 52人(23.5%)	52
障害者更生相談所 6人(3%)	6
児童福祉施設	181

